

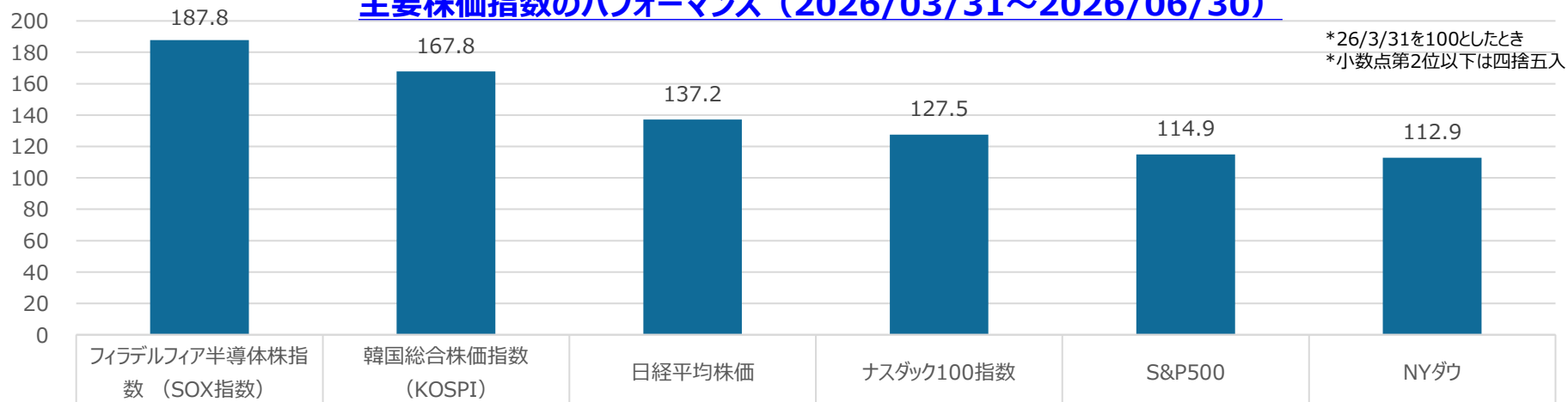
外国株式セミナー

2026年後半の投資戦略 ： AI相場は続くのか

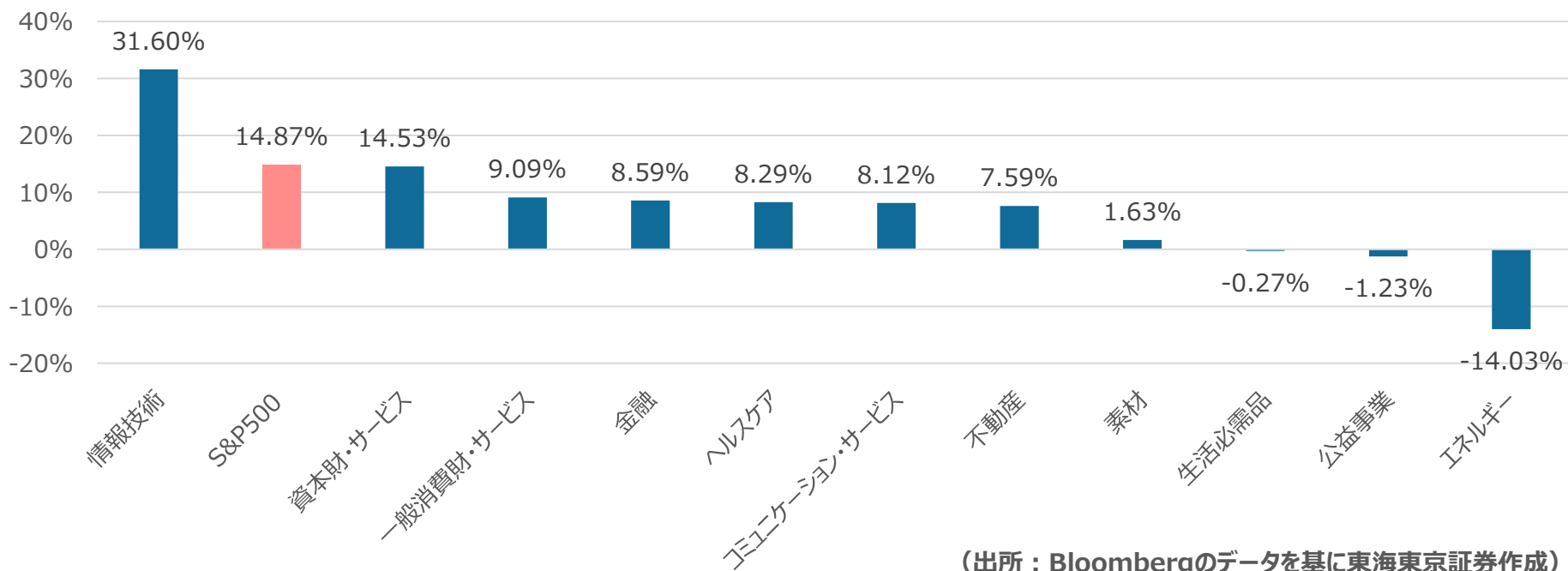


東海東京証券
外国株式プロモーション部
2026年7月

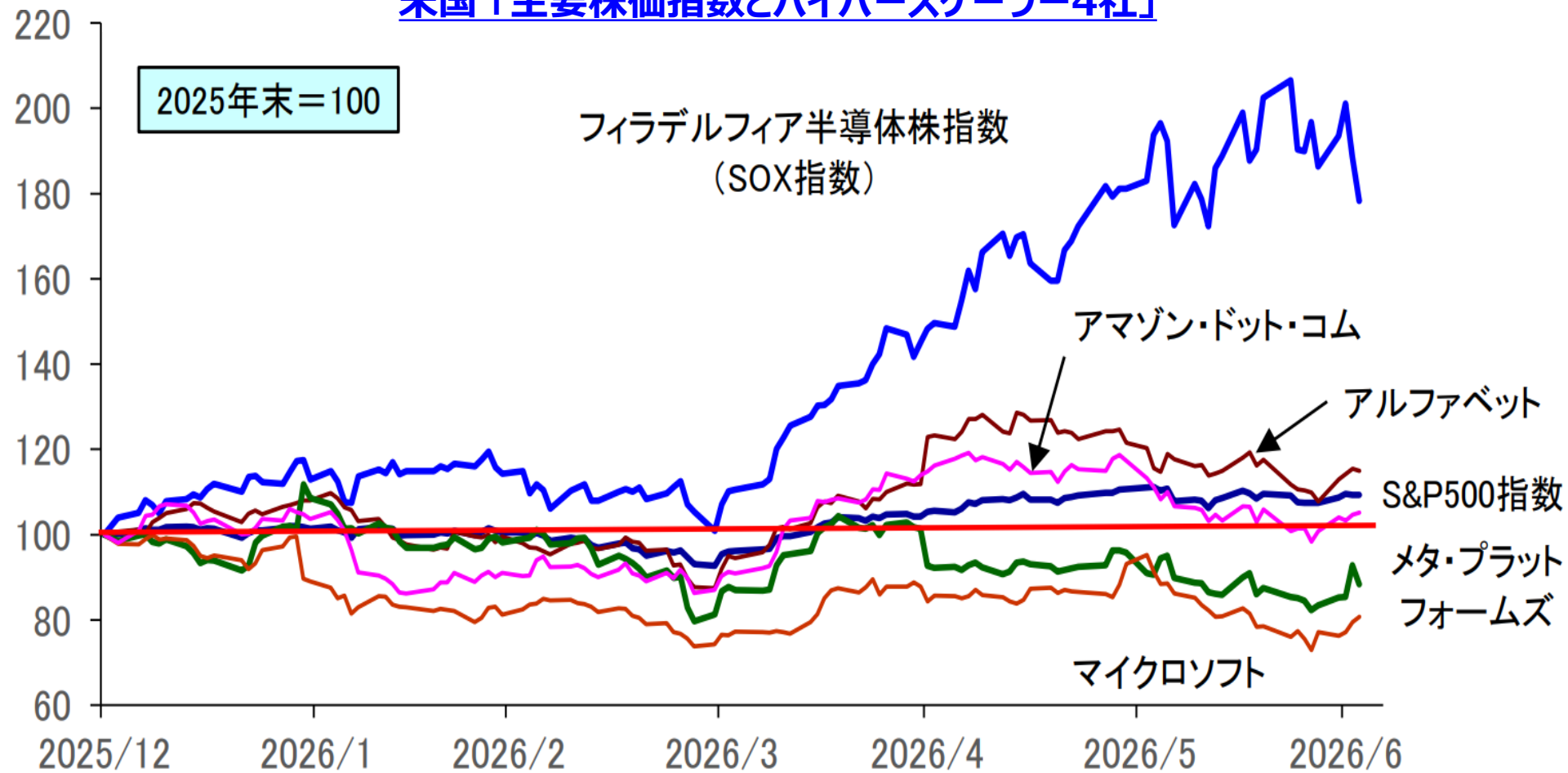
主要株価指数のパフォーマンス（2026/03/31～2026/06/30）



S&P500のセクター別パフォーマンス（2026/03/31～2026/06/30）



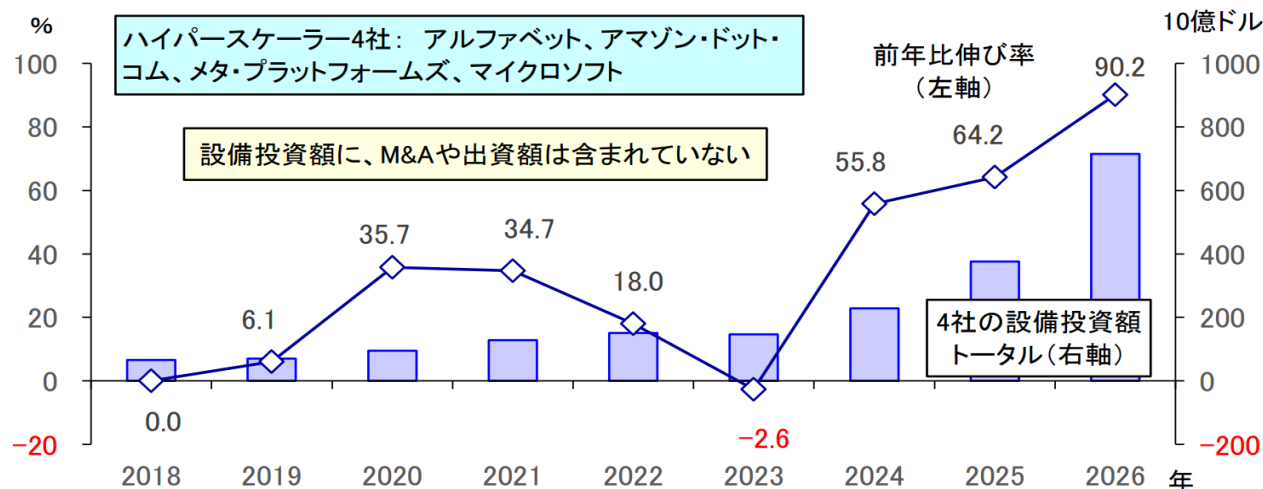
米国「主要株価指数とハイパースケーラー4社」



出所：ブルームバーグより東海東京インテリジェンス・ラボ作成

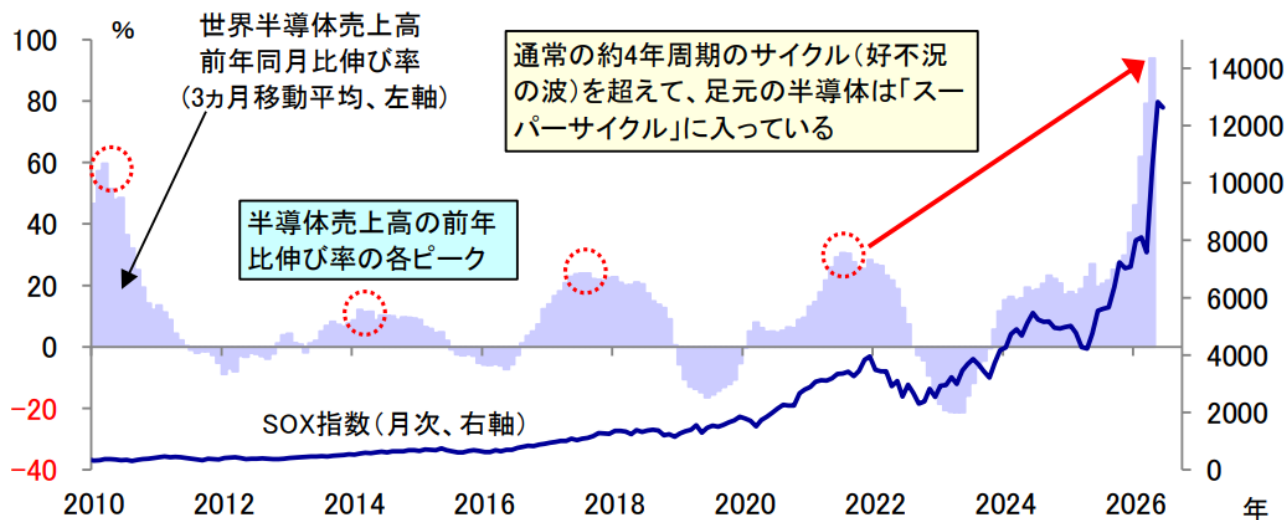
7/2 現在

米国「ハイパースケーラー4社の設備投資」と前年比伸び率



出所：ブルームバーグより東海東京インテリジェンス・ラボ作成、26年の数値は各社ガイダンス（メタは見通しレンジ中央値）

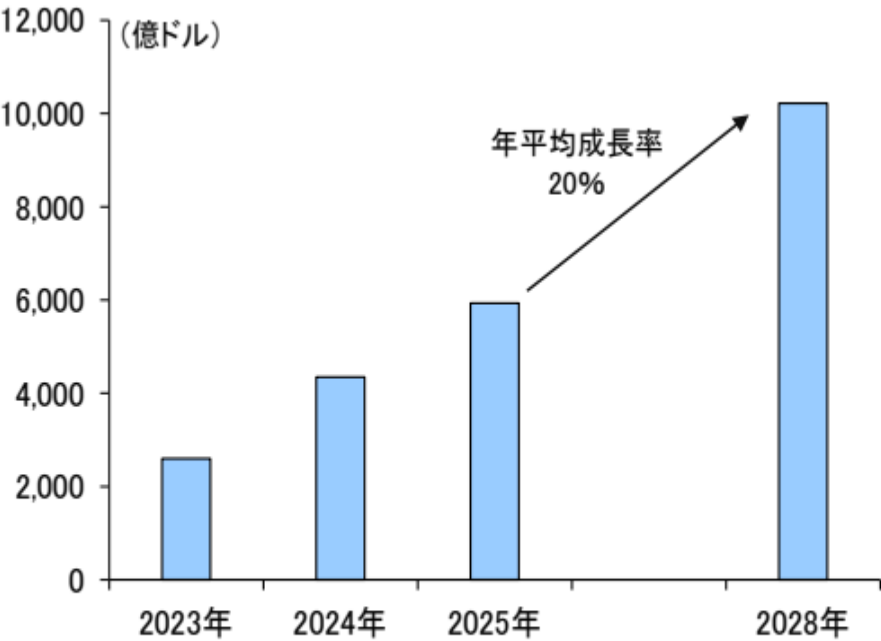
「フィラデルフィア半導体株指数（SOX指数）」と「世界の半導体売上高」



出所：ブルームバーグより東海東京インテリジェンス・ラボ作成

直近の株価指数値は7/2 時点

データセンター向け設備投資額の推移



出所: マーベル テクノロジー発表資料より東海東京インテリジェンス・ラボ作成

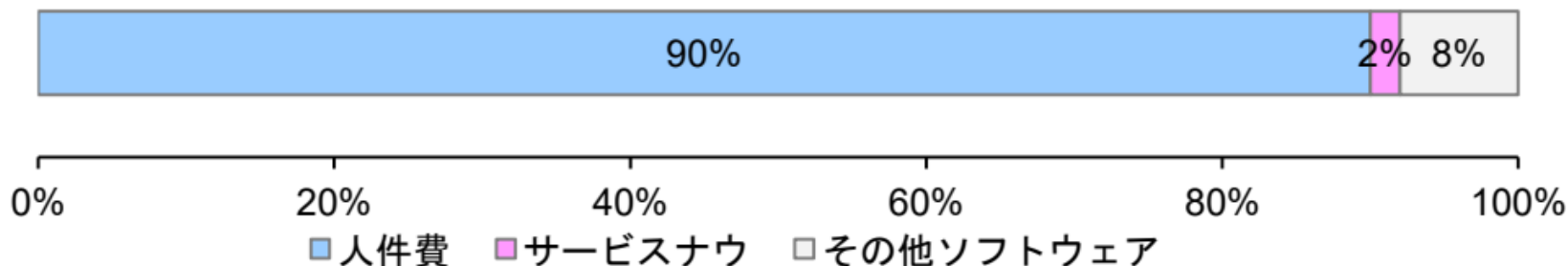
半導体のエンドマーケット別市場規模の予測

	2025年	2030年	年平均成長率 (2025年－2030年)
スマートフォン	149	192	5%
PC	92	112	4%
消費者機器	70	83	3%
自動車	76	114	9%
産業機器	84	120	7%
有線・無線インフラ	53	70	6%
サーバー・データセンター・ストレージ	156	361	18%
合計	679	1,051	9%

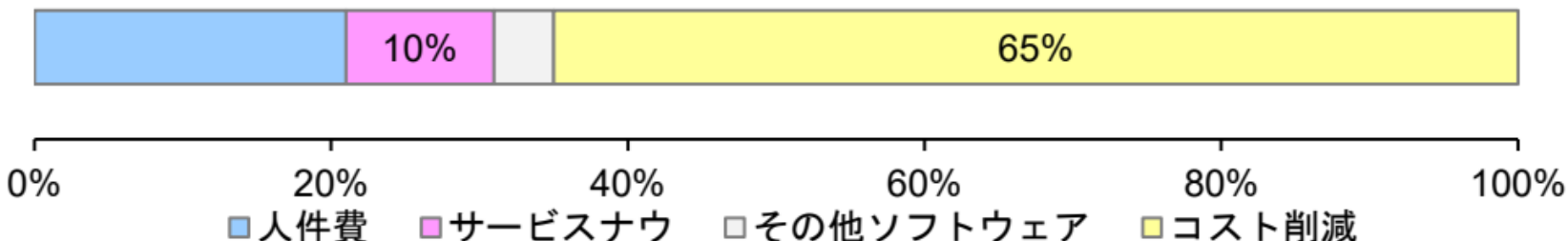
注: 市場規模の金額は十億ドル単位
出所: ASML HLD発表資料より東海東京インテリジェンス・ラボ作成

サービスナウが示すAIエージェント導入前・導入後の顧客の費用構造変化例

【AI エージェント**導入前**の費用構成比】: 20 人の従業員 + ソフトウェア

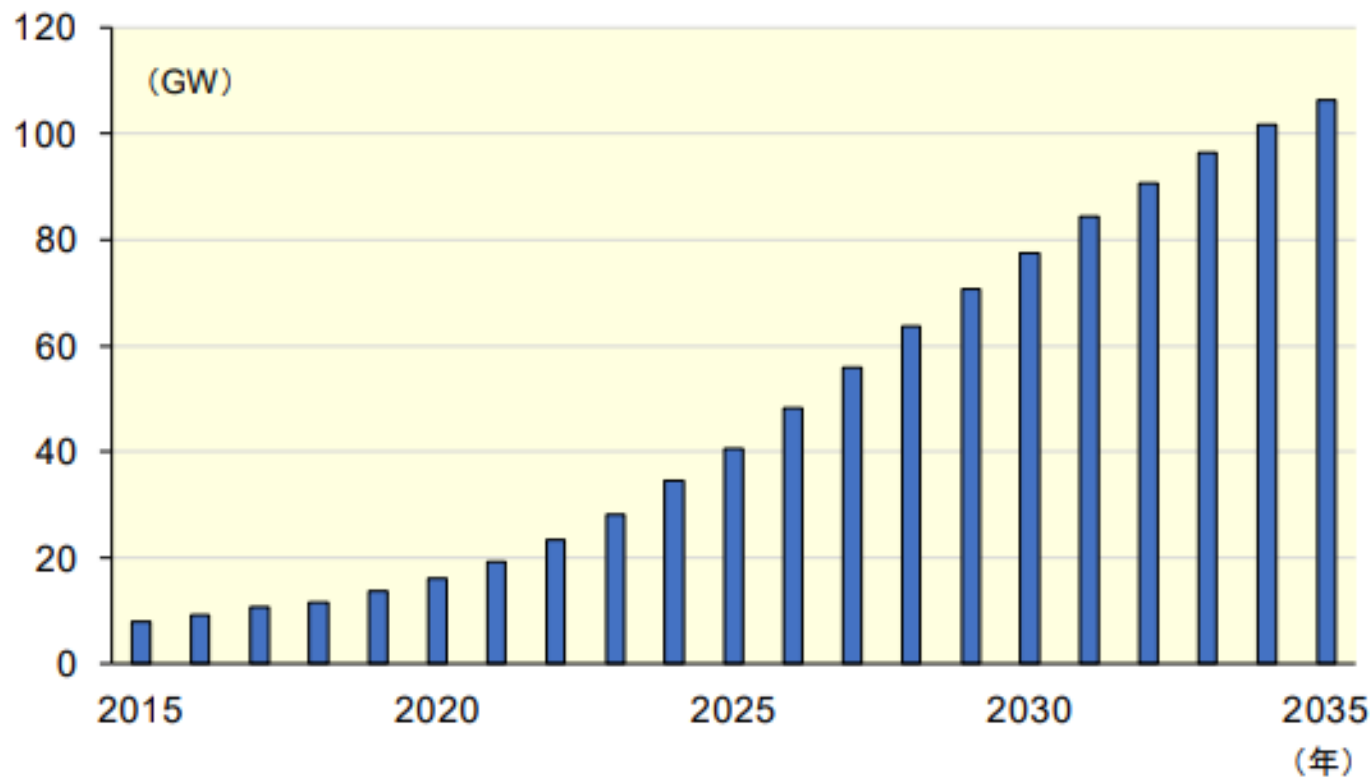


【AI エージェント**導入後**の費用構成比】: 5 人の従業員 + AI エージェント



注: AI エージェント導入後の人件費とその他ソフトウェアの費用構成比は会社資料において非表示であるため、弊社推定
出所: 会社資料より東海東京インテリジェンス・ラボ作成

データセンター電力需要予測推移（米国）



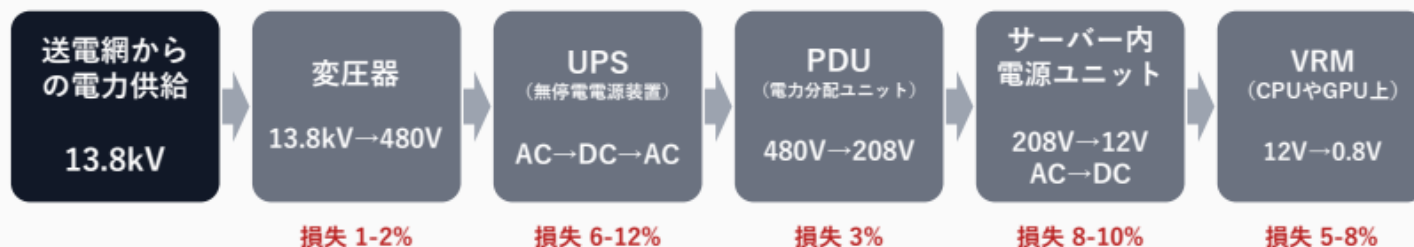
注：2026年以降はBNEFによる予想

出所：BNEFより東海東京インテリジェンス・ラボ作成

現在使われているAC（交流）給電方式では、サーバーやラックに必要な電圧へ変換する過程で複数回の電力変換が行われる。電力変換が行われるたびに電力損失が生じ、また失った電力は熱に変換されるため、電力変換は電力・冷却両面に影響する要素であると言える。エヌビディアは、AIデータセンターの電力・冷却両面の制約を解消できる技術として、800VDC（800ボルト直流）給電方式を提案している。

従来のAC給電方式と800VDC給電方式の違い

AC給電の例：電力効率（出力電力÷入力電力）最大83%

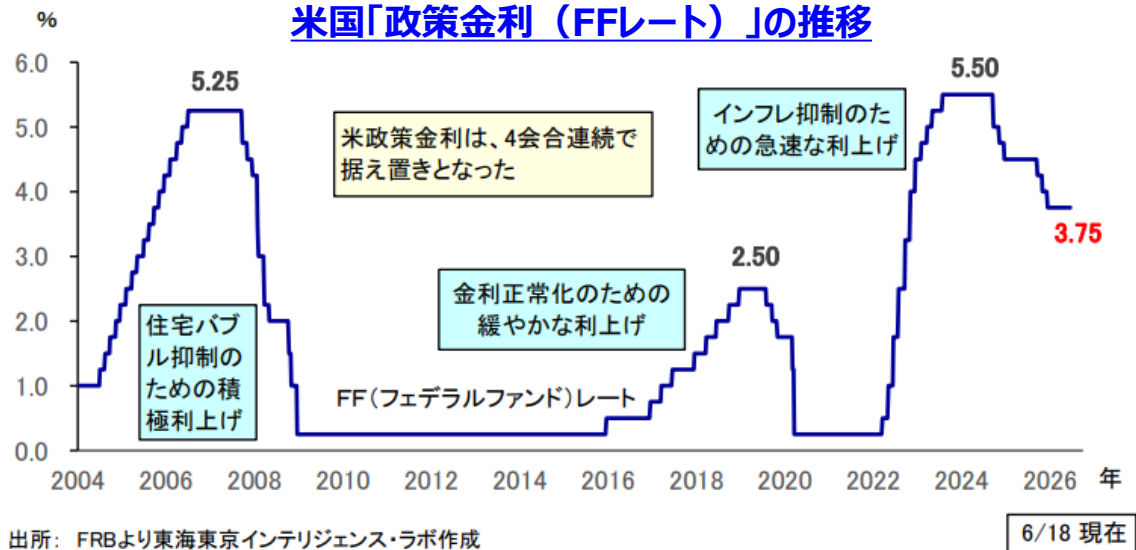


800VDC 給電の例：電力効率 最大92%

UPS・PDU を排除して
変換回数を減らす



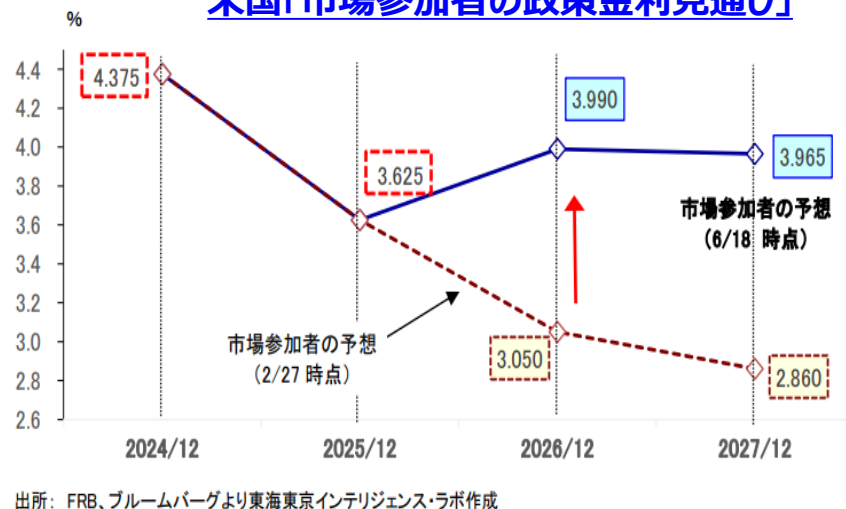
米国「政策金利（FFレート）」の推移



米国「期待インフレ率（10年）」の推移



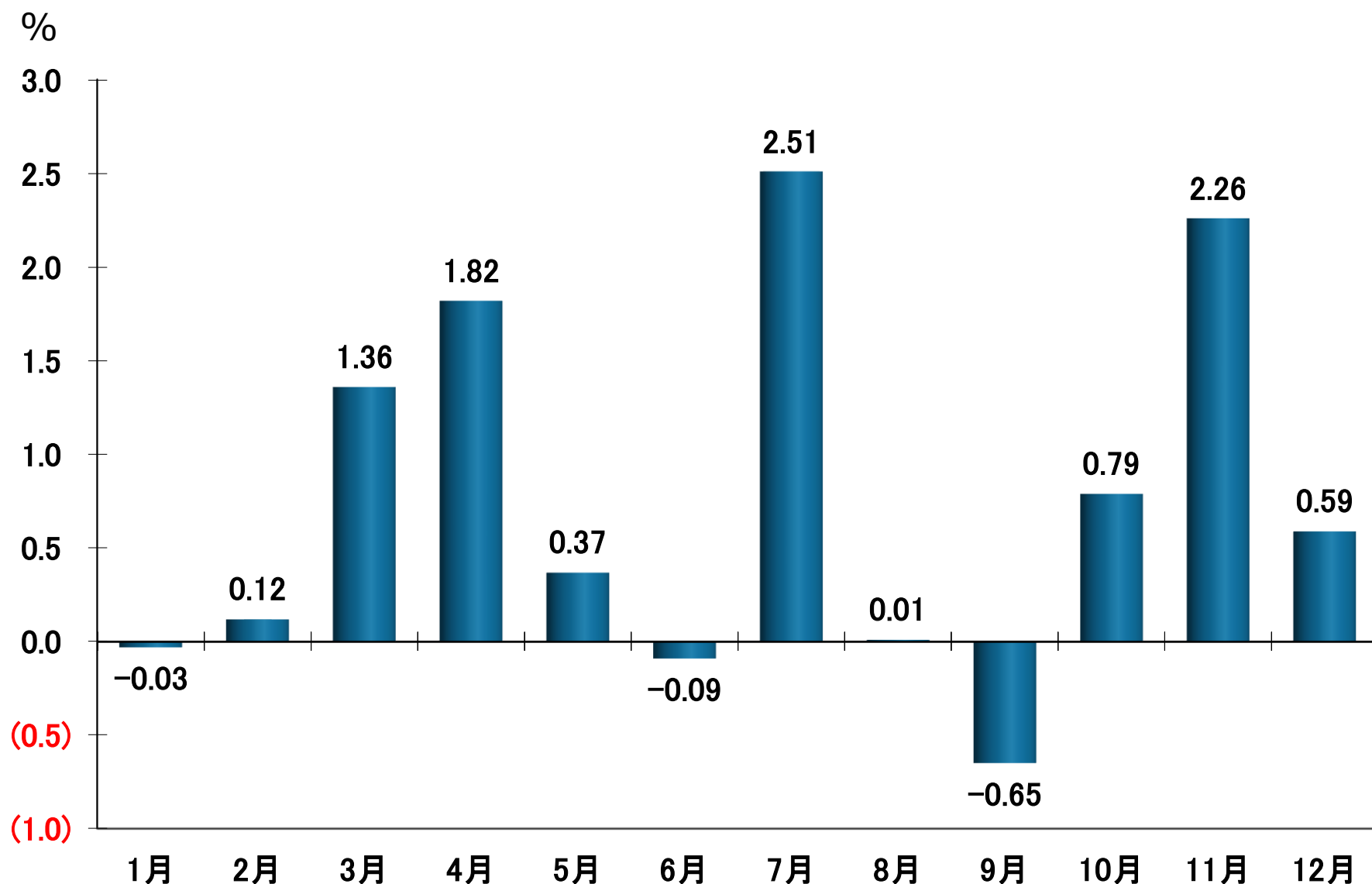
米国「市場参加者の政策金利見通し」



S&P500月別平均騰落率（過去20年間）



東海東京証券

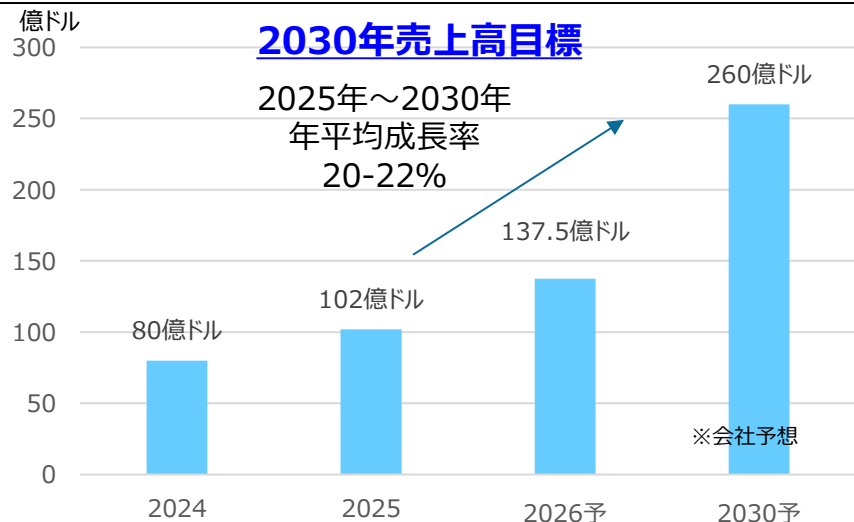


*データは2005年から2025年まで

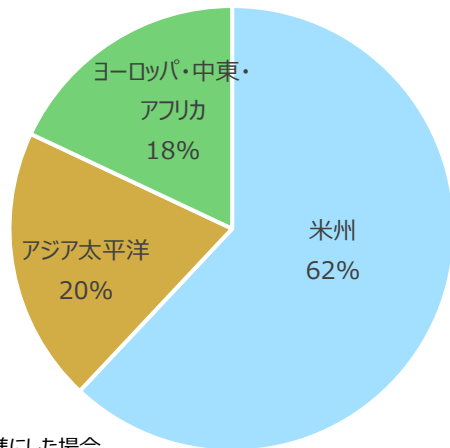
（出所：Bloombergのデータを基に東海東京証券作成）

バーティブ HLD クラスA (VRT)

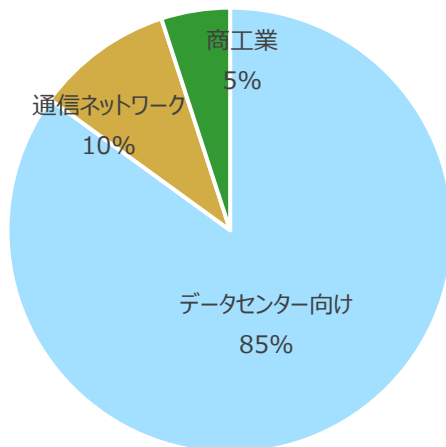
ITインフラ向けにUPS（無停電電源装置）などの電源装置や、冷却装置などを手がける電気設備メーカー。その他に、ITシステムやメンテナンスなどのサービス事業を展開する。データセンター向けが売上高の約8割を占める（2024年12月期概算）。2016年にエマソン エレクトリック（EMR）よりスピノフ、2020年に特別買収目的会社（SPAC）を介し上場。



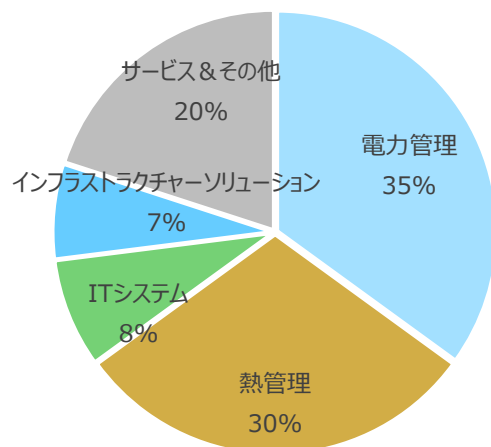
地域別売上構成比率



用途別売上構成比率



事業別売上構成比率



※2025年売上を基準にした場合
※円グラフは四捨五入の
関係上100%にならない場合がある

建設機械の生産で世界トップ規模。パワーショベル、ブルドーザー、農業用トラックなどを開発・製造する。エンジンも製造し、自社、他社向けに供給している。世界各地に販売拠点を展開。150（うち米国が41）のディーラーを抱え、販売網を190カ国に広げている（2025年12月末時点）。M&Aで業容拡大。15年に米レール・プロダクト・ソリューションズ（鉄道用ファスニング）と米RDSマニュファクチャリング（タービン用エンジン部品製造）、16年に米ケンパー・バルブ（石油ガス向け高・低圧バルブ製造）を相次いで買収した。主な競合企業は、日立建機、HD現代重工業、コマツ、ディア（DE）、三一重工など。（2026/03/30）

■直近値 938.39
 高値 06/30/26 1073.46
 平均 647.467
 安値 07/11/25 397.399

株価（日足、ドル）



売上、前年同期比成長率

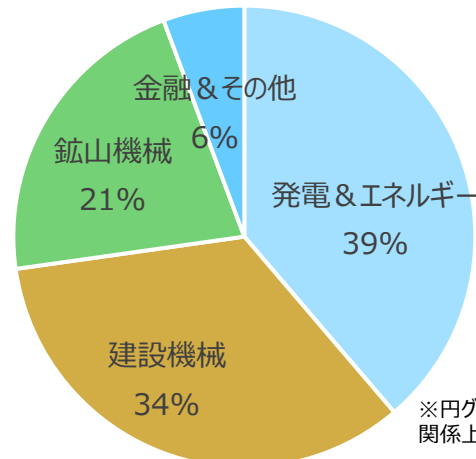


2030年12月期までの新中期経営目標

項目	新中期経営目標
売上高成長	年平均+5%～+7%
調整後営業利益率	売上高が600億ドルの時、15%～19%
	売上高が1000億ドルの時、21%～25%
フリーキャッシュフロー	60億ドル～150億ドル
株主還元の方針	フリーキャッシュフローは全て株主還元に戻す
配当成長率	年率1ケタ後半の成長率

出所：会社資料より弊社作成

事業別売上構成比率（2025年）



※円グラフは四捨五入の関係上100%にならない場合がある

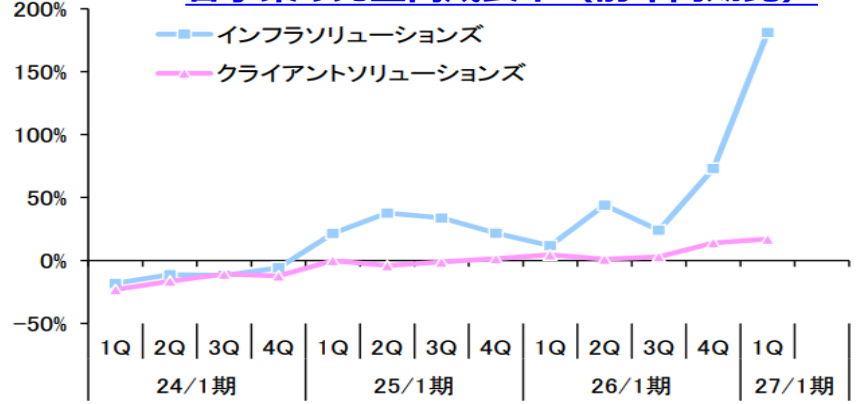
広範に渡るIT機器・サービスの設計、開発、製造、マーケティング、販売、サポートを手掛ける。現経営トップのMichael Dell氏が1984年に創業。早くから北米のほか、欧州、アジア、日本、南米などグローバルに事業を展開し（現在は170カ国超で展開）、96年にPCのオンライン直販を始めた。製造は米国、マレーシア、中国、ブラジル、インド、ポーランド、アイルランドの工場で行うほか、委託製造業者を利用している。2001年にはPC出荷台数で世界首位に浮上した。13年、Dell氏がPE会社のシルバーレイクと組んで非公開化。16年にデータストレージ大手EMCと合併した後、18年末に再び米上場を果たしている。（2026/01/05）

直近値	450.22
高値 06/01/26	469.47
平均	179.1385
安値 01/21/26	109.88

株価（日足、ドル）

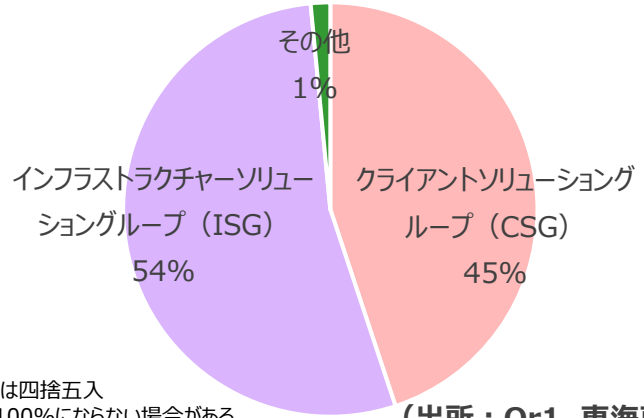


各事業の売上高成長率（前年同期比）

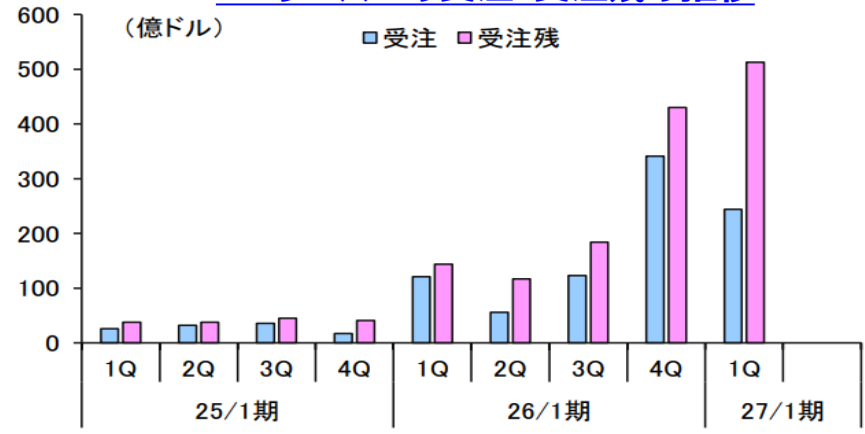


出所：会社資料より弊社作成

事業別売上構成比率（2026年）



AI サーバーの受注・受注残の推移



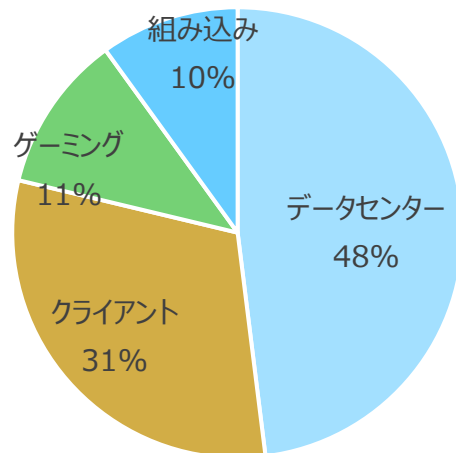
出所：会社資料より弊社作成

※円グラフは四捨五入の関係上100%にならない場合がある

「x86」（インテルが開発した命令セット）アーキテクチャに基づくCPU（中央処理装置）や、GPU（画像処理装置）などを提供。コンピューティング・グラフィックス部門（PC向けCPU、各種GPUなど）、エンタープライズ・組み込み・セミカスタム部門（サーバ向けCPU、セミカスタムSoC（1枚のチップ上にコンピュータシステム全体を統合した集積回路）など）を有する。



事業別売上構成比率（2025年）

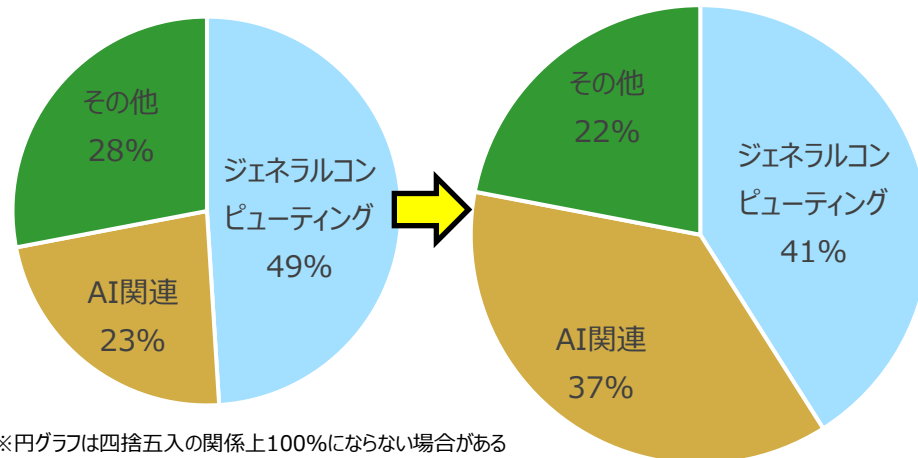


※円グラフは四捨五入の関係上100%にならない場合がある

サーバ向けCPUの用途別構成比率（台数ベース）

2025年：3300万個

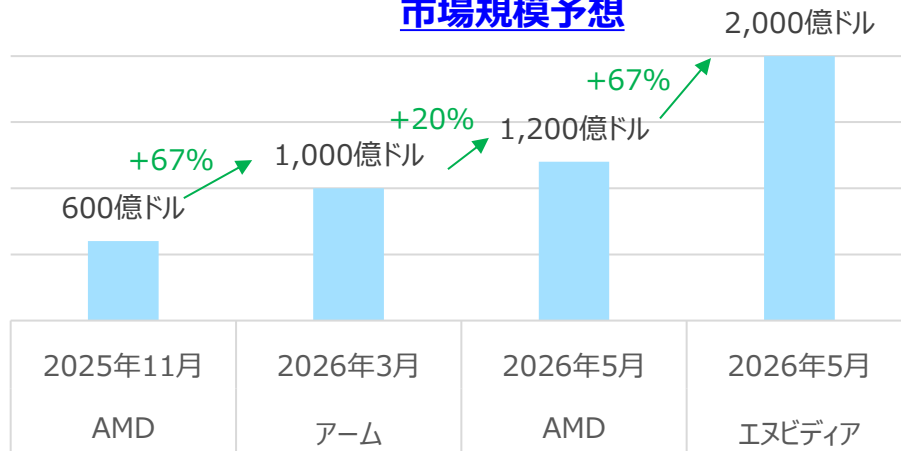
2029年：5600万個



※円グラフは四捨五入の関係上100%にならない場合がある

各社のサーバ向けCPUの2030年

市場規模予想



（出所：東海東京インテリジェンス・ラボ作成資料転載、Bloombergのデータを基に東海東京証券作成）

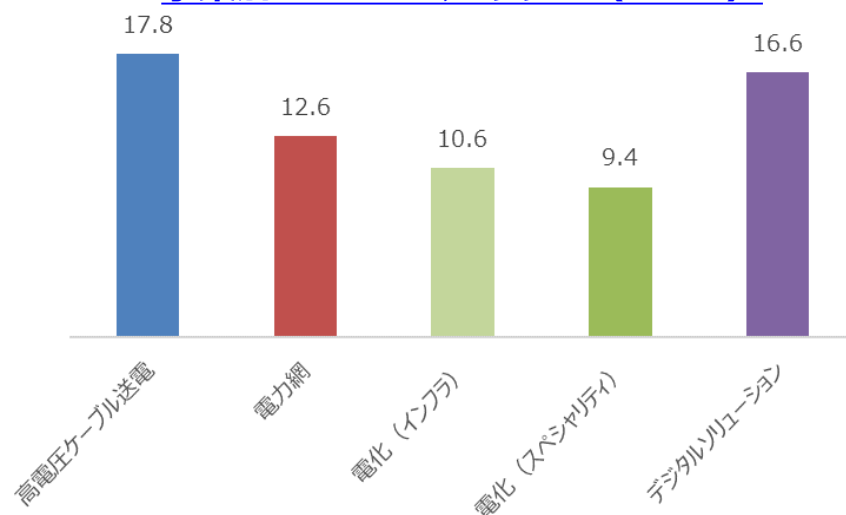
プリスミアン (Prysmian SpA) はケーブル会社。エネルギーおよび通信分野を対象に、各種ケーブルの開発、設計、生産、販売、および導入支援を手掛ける。海底通信、資産監視システム、ネットワーク用部品、および光ファイバーを提供する。

■直近値 136.55
 高値 05/11/26 157.25
 平均 99.83
 安値 07/11/25 59.5561

株価 (日足、ユーロ)



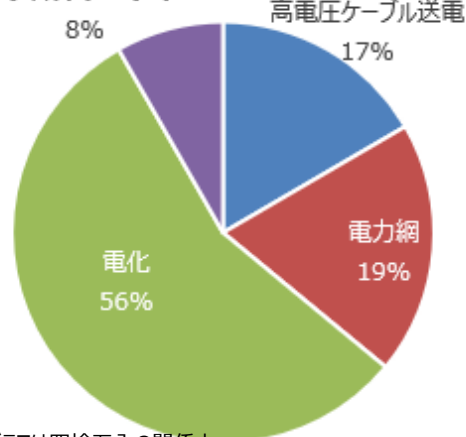
事業別EBITDAマージン% (2025)



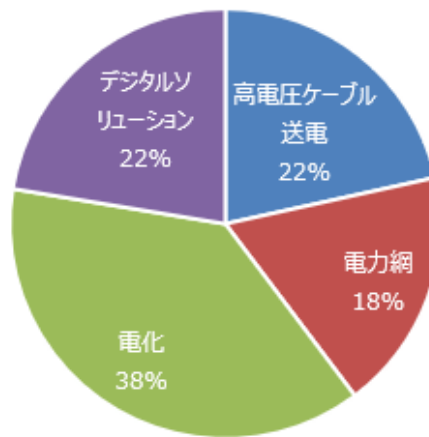
事業別売上高・EBITDA構成比 (2025)

<売上高>

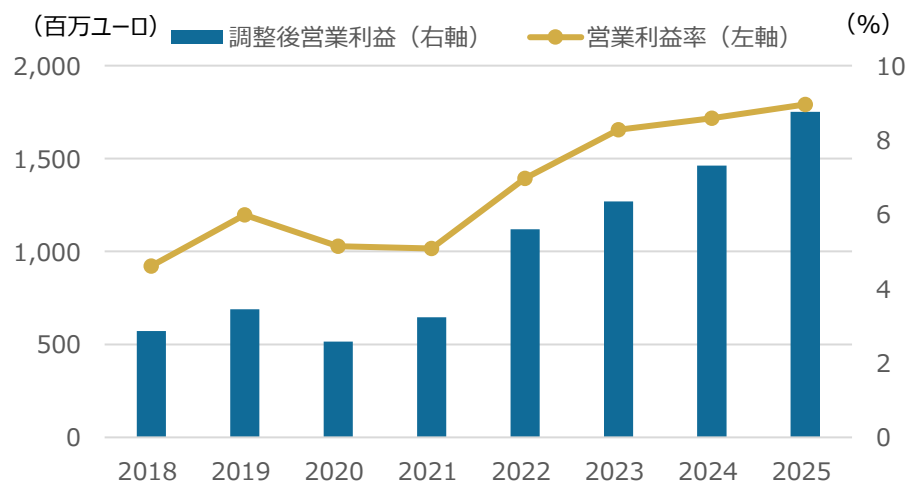
デジタルソリューション



<EBITDA>



(調整後) 営業利益・営業利益率

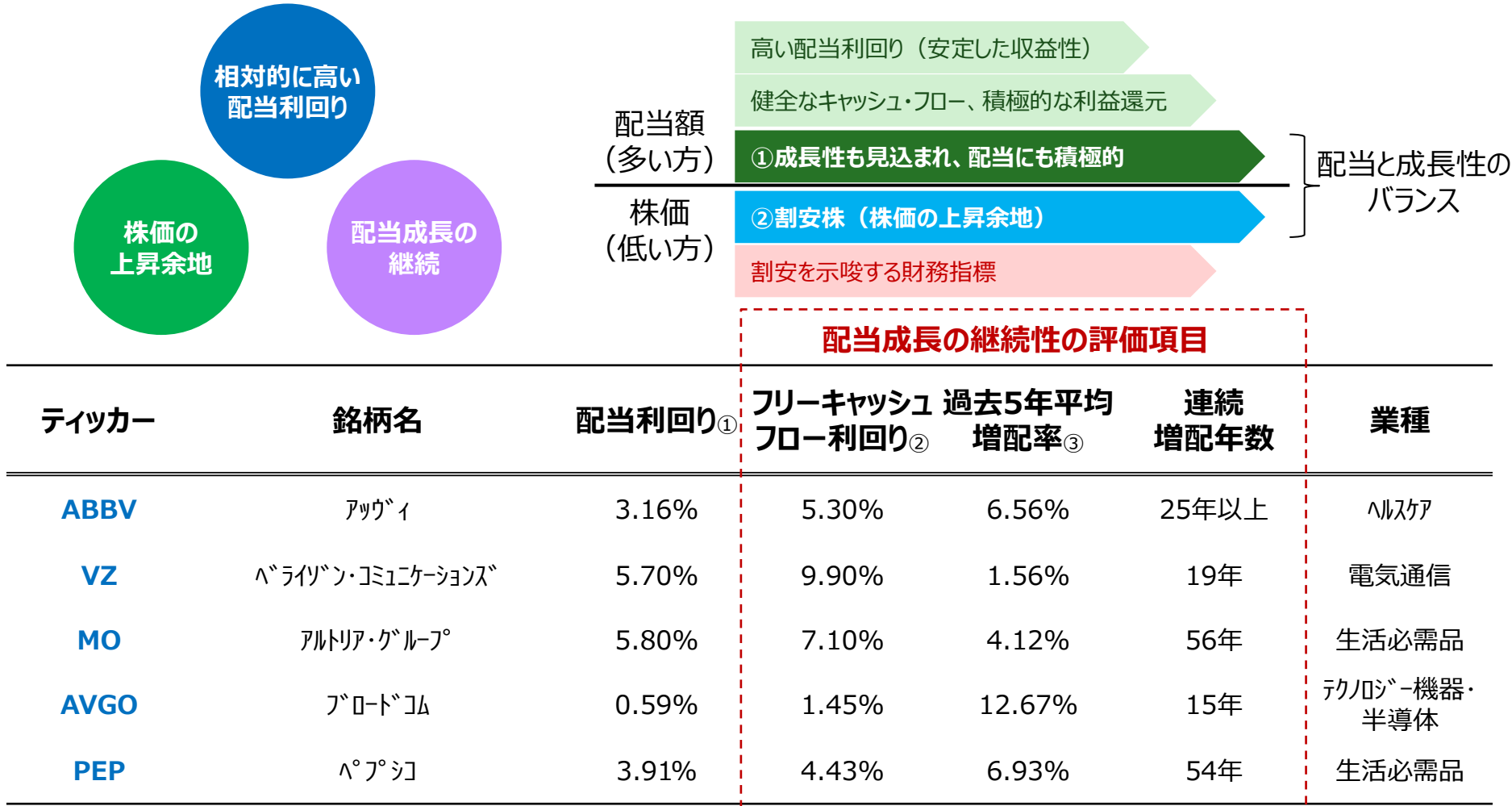


※円グラフは四捨五入の関係上100%にならない場合がある

(出所：東海東京インテリジェンス・ラボ作成資料転載、会社資料、Bloombergのデータを基に東海東京証券作成) 14

毎月配当を自分で作ろう

高配当モデルポートフォリオ



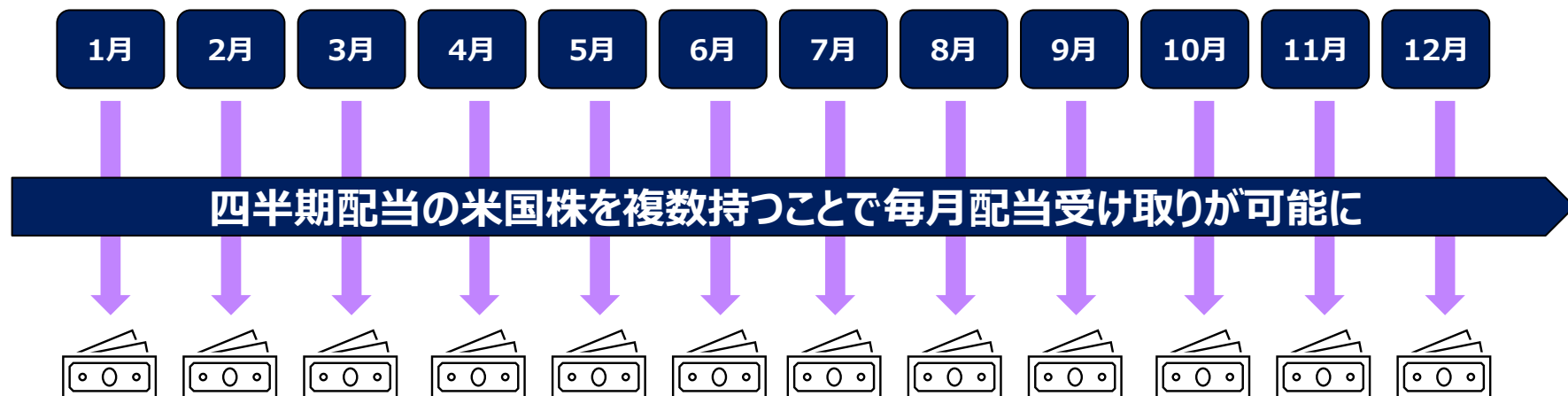
①個別銘柄の配当利回りは、直近12ヵ月の実績で算出。

②フリーキャッシュフローは、営業活動による資金から資本的支出を引いて算出。

③直近1株当たり配当金と5年前の1株当たり配当金の実績を基に算出。

ご参考：S&P500高配当指数の配当利回り(過去12ヵ月実績)は**4.47%**

イメージ図



税引き前配当金の支払いスケジュール

(直近12ヶ月間、現地支払月ベース)

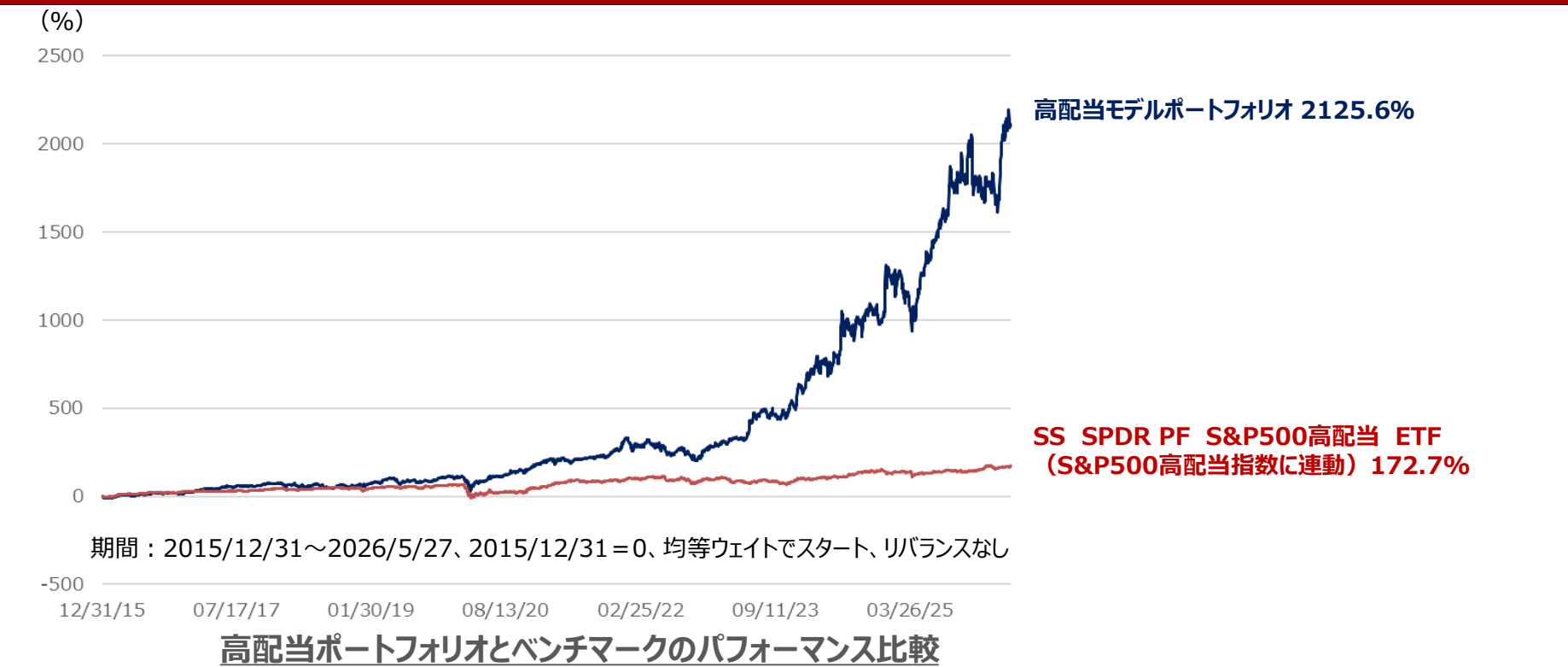
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
毎月 配当金 (ドル)	307.42	262.82	137.08	195.04	267.07	134.80	187.68	254.83	134.80	195.04	257.87	24.70
年間配当金 (ドル) ①	2359.15											
年間配当金の 利回り②	4.72%											

①年間配当金は、1銘柄ごと1万ドルで、1年前の配当発表日に投資し1年保有した場合、支払われたもの。現地支払い月ベースで計算。

②年間支払われた配当金を投資元本で割って計算。

注1：上記の年間配当金、利回りは理論上のものである。実際の売買では、売買単位、端株となる株数、取引コストなどを考慮する必要がある。

注2：現地支払い月をベースにしているため、国内支払い実績と異なる場合がある。



	平均リターン (年率)	標準偏差 (年率)	シャープレシオ	ベータ値
高配当ポートフォリオ (均等ウェイト)	41.05	30.17	1.29	0.73
SS SPDR PF S&P500高配当 ETF (S&P500高配当指数に連動)	12.30	19.69	0.51	—

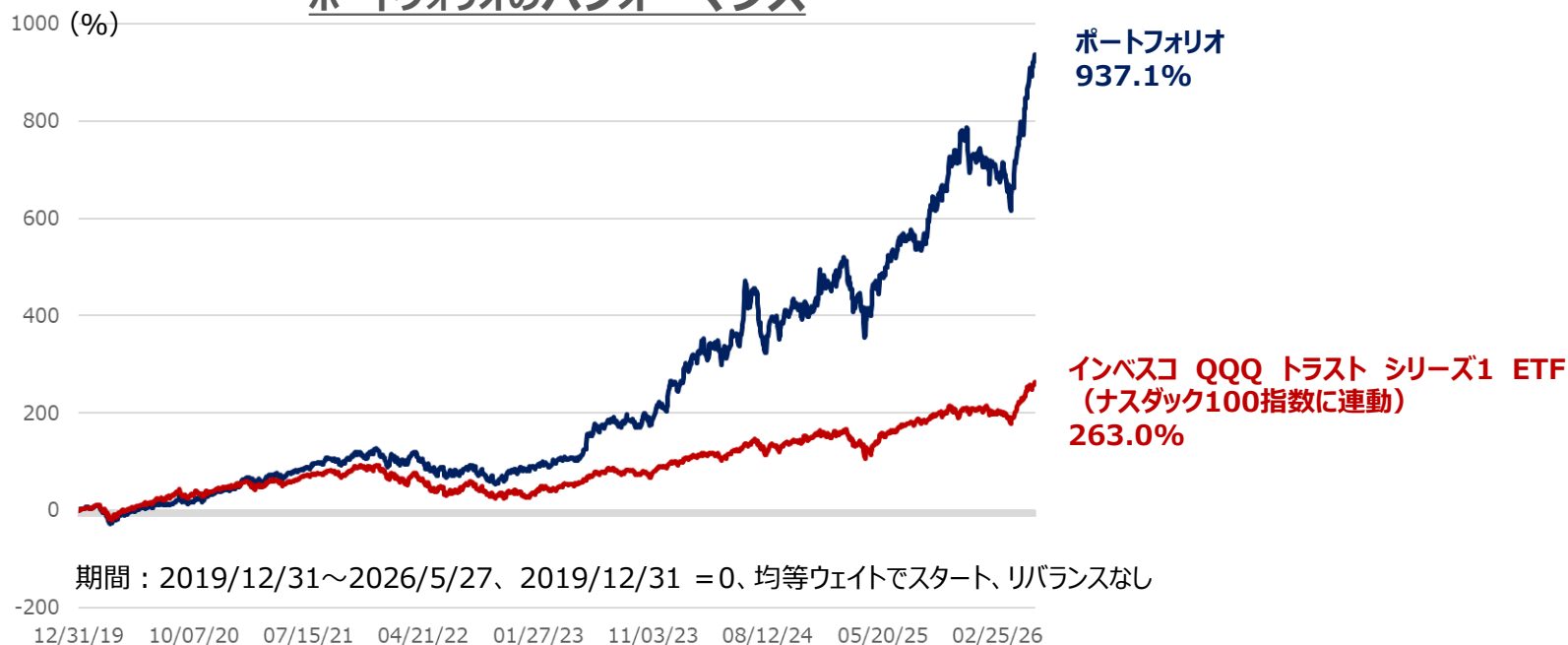
ポートフォリオの組み入れ銘柄

ティッカー	銘柄名	業種
AVGO	ブロードコム	テクノロジー・機器・半導体
GOOGL	アルファベット	メディア
CRWD	クラウドストライク・ホールディングス	ソフトウェア・テクノロジー・サービス
LLY	イーライリリー	ヘルスケア
CAT	キャタピラー	工業製品

ポートフォリオとベンチマークのパフォーマンス比較

	平均リターン (年率)	標準偏差 (年率)	シャープレシオ	ベータ値
ポートフォリオ (均等ウェイト)	51.10	30.77	1.57	1.05
インベスコ QQQ トラスト シリーズ1 ETF (ナスダック100指数に連動)	26.27	25.19	0.93	—

ポートフォリオのパフォーマンス



手数料等及びリスク等について

- ・ 外国株券等（※1）の取引には、国内の取引所金融商品市場における外国株券の売買等のほか、外国金融商品市場等における委託取引と国内店頭取引の2通りの方法があり、当該取引には所定の手数料等（委託取引の場合は約定代金に対して上限2.002%（税込））の委託手数料及びその他現地手数料等（当該諸費用は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。）、国内店頭取引の場合は所定の手数料相当額（買付3.00%程度、売却1.80%程度）をご負担いただく場合があります。
 - ・ 外国株券等の取引にあたっては、株式相場、為替相場等の変動や、投資信託、投資証券の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等（裏付け資産※2）の価格や評価額の変動に伴い、投資対象である外国株券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
 - ・ 外国株券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、金融商品の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。また、新株予約権等が付された金融商品については、これらの「権利を行使できる期間の制限」等があります。
- ※1 外国株券等には、外国市場上場の外国株券、新株予約権証券、上場投資信託、上場投資証券等を含みます。
- ※2 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

当社の概要

商号等：東海東京証券株式会社

金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、
一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人日本STO協会

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身でご判断下さい。また、この資料は提供されたお客様限りでご利用ください。本資料は信頼できる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。掲載の意見や予測は資料作成時点での判断であり、予告なく変更されることがあります。当社及び関係会社は本資料に記載された会社の証券など金融商品を自己勘定で売買することがあり、当該企業に対し引き受けなどの投資銀行業務、その他サービスを提供し、かつ同サービスの勧誘を行う場合があります。